

伊丹市交通事業経営戦略《前期5ヵ年行動計画(第3次アクションプラン)》

令和元年度(2019年度)個別行動計画項目別進捗状況

1 経営健全化の推進

重点施策(1) 定員管理の推進と給与の適正化

【成果指標】 営業収益に対する人件費の割合 (平成26年度値) 83.3% (目標値) 90.0%『↓』 (令和元年度値) 88.9%

【個別行動計画】

✓ 取組状況のレベル
 ☆☆☆……具体的な取組を実施した
 ☆☆……具体的な検討・協議を行った
 ☆……調査・研究中等
 ……昨年度までに達成した取組

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
1-1-1	適正な乗務員数の確保	正規乗務員不補充の継続	正規乗務員の補充は引き続き実施していない。 (年度末正規乗務員数:平成30年度132名⇒令和元年度131名)	☆☆☆
		嘱託乗務員採用	年度末退職者等の補充のため、新たに嘱託乗務員10名を採用し、適正な乗務員数を確保した。 (年度末嘱託乗務員数:平成30年度53名⇒令和元年度54名)	☆☆☆
1-1-2	事務管理部門の効率的な組織体制の整備	事務管理部門の組織再編	平成28年度実施済み。	
		バス停施設維持管理業務への職員新規配置の休止	バス停施設維持管理業務への職員新規配置の休止を継続するとともに、次年度に向け、バス停施設維持管理業務の見直し(外部委託等の可否)を検討した。	☆☆☆
1-1-3	技能労務職員の給与の適正化	技能労務職給料表の切替	平成28年度実施済み。	
1-1-4	能力主義の導入	人事評価制度による給与査定検討	事務職員は、市長部局と同様の人事評価制度にて実施した。 乗務員は、平成30年度よりも更に客観的な視点等を取り入れた、新たな評価項目を盛り込んだ人事評価制度にて実施した。	☆☆
1-1-5	労働条件の整理	特別休暇運用方法についての労使協議	平成30年5月より病気休暇等の取得の適正化を図った。	☆☆☆
		変形労働時間制の検討	研究中	☆
1-1-6	嘱託乗務員の確保	報酬月額の見直し	他社局の動向を確認した上で、報酬月額を前年度据え置き163,100円とした。	☆☆☆

重点施策(2) 乗車料収入の増

【成果指標】 乗車料収入(税抜・特別乗車証分を除く) (平成26年度値)1,437百万円 (目標値)1,470百万円『↑』 (令和元年度値)1,437百万円
乗車人員(特別乗車証分を除く) (平成26年度値)9,001千人 (目標値)9,085千人『↑』 (令和元年度値)9,150千人

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度 結果
1-2-1	運行系統と効率的ダイヤの検証	全面ダイヤ改正の実施	JR伊丹駅及び阪急伊丹駅と伊丹空港を結ぶ、伊丹エアポートライナーの運行を盛り込んだダイヤ改正を令和2年3月に実施した。	☆☆☆
		運行系統の再編	令和2年3月ダイヤ改正にあわせて、運行系統の再編についても検討を進め、一部系統を他系統へ集約することができた。	☆☆☆
		空港線の見直し	本市交通政策課と協議検討を行い、「空港直行便」についてはJR伊丹を起点とし阪急伊丹を経由する運行ルートとし、空港利用者の利便性向上を図った。	☆☆☆
1-2-2	利用実態の把握	ドライブレコーダー映像による乗降者数調査の実施	利用実態については、乗降センサー等の車載機器から得られるデータを収集、分析するとともに、「年始特別ダイヤ」については、ドライブレコーダー映像による乗降者数調査を実施した。	☆☆☆
1-2-3	雨天時の対応	雨天時の特別ダイヤの導入	試験的運行を継続実施し、課題などを検証した結果、特別ダイヤの導入は見送ることとした。	☆☆
1-2-4	モビリティ・マネジメントの推進	出前講座の実施	小学校8校で実施した。(837名)	☆☆☆
		市内一斉清掃への参加	今年度より「廃止」となった。	☆
1-2-5	新たな運賃制度の検討	新乗継割引制度の検討	令和2年3月、全国相互利用ICカードシステム導入による乗継割引制度拡充を図った。新たな割引運賃の創設や企画乗車券の発売について、調査・研究を行ったが実施に至らなかった。	☆☆
		昼間割引制度の検討	研究中	☆
		企画乗車券の発売	「伊丹まちななかバル」へ参画し、優待割引乗車券を発行した。(5/18・10/19)	☆☆☆
		IC定期券の検討	令和2年3月市バス専用ICカードitappyに定期券機能を付けたIC定期券を導入した。	☆☆☆
		全国相互利用ICカードの検討	令和2年3月全国10種類の交通系ICカードによる乗車の取り扱いを開始した。	☆☆☆
1-2-6	運賃改定の実施	消費税率引き上げに伴う運賃改定の実施	令和元年10月1日実施の消費税転嫁について、前回の消費税引き上げ時に据え置きとした定期券の発売額とitappyのプレミア額の変更を実施した。	☆☆☆

重点施策(3) 広告料収入の増

【成果指標】 広告料収入 (平成26年度値)22,330千円 (目標値) 23,400千円『↑』 (令和元年度値)26,787千円

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
1-3-1	新たな広告媒体の検討	ICカード広告枠検討	平成28年度中に中止決定した。	
		広告ジャック車両の売り込み	市内事業者への働きかけをはじめ、関係機関との調整を行った。	☆☆
1-3-2	ラッピングバスの増車	市内事業者への広告PRチラシの配布	新規顧客の獲得を目的に、広告代理店と連携しながら市内企業へ直接アプローチし、売上拡大を図った。(令和元年度は、3両のラッピング車両増車となった。)	☆☆☆
1-3-3	停留所ネーミングライツ導入施設の拡大			
1-3-4	新規スポンサーの開拓			

重点施策(4) 庁舎・車庫等の維持管理

【成果指標】 庁舎改修工事の進捗率(完了を100%とする) (目標値)100% (令和元年度値)65%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
1-4-1	庁舎の老朽化対策	庁舎耐震化改修工事	庁舎耐震補強他工事を計画通りに実施、完了した。	☆☆☆
1-4-2	有蓋車庫の老朽化対策	有蓋車庫の代替案検討	研究中	☆
1-4-3	遊休資産の活用	遊休資産(土地)の活用	庁舎耐震補強工事完了後、遊休地を民間事業者による駐車場として活用することができた。	☆☆☆

重点施策(5) 車両更新計画の(再)見直し

【成果指標】 年度末車両保有台数 (平成26年度値)94台 (目標値) 90台『↓』 (令和元年度値)93台

年度末在籍車両平均車齢 (平成26年度値)8.56年 (目標値) 8.68年『↑』 (令和元年度値)9.07年

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
1-5-1	乗合車両使用年数の延長	整備内容、計画の検討	これまで、15~16年であった車両使用年数を一定の整備を加えることにより、17~18年に見直ししました。	☆☆☆
		他社局取り組みの事例の研究	他社局の状況について分析を進め、効率的な車両運用について研究を行った。	☆☆
1-5-2	(再掲) 運行系統と効率的ダイヤの検証	全面ダイヤ改正の実施	JR伊丹駅及び阪急伊丹駅と伊丹空港を結ぶ、空港エクスプレスバスの運行を盛り込んだダイヤ改正を令和2年3月に実施した。	☆☆☆
		乗合車両の減車	これまで、平成28年度に1両減車し、現行ダイヤにおいては適正台数を確保してきた。	☆☆

重点施策(6) 貸切事業の廃止

【成果指標】 — (目標値) — (平成30年度値) —

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度 結果
1-6-1	貸切事業の廃止	関係条例等の改廃	平成27年度末実施済み。	
1-6-2	大型貸切車両の売却	大型貸切車両売却	平成27年度末一般貸切旅客自動車運送事業の廃止に伴い、貸切車両を売却。	

重点施策(7) 一般会計と負担区分の明確化

【成果指標】 総収益に占める基準外繰入金(*)の割合 (平成26年度値)5.5% (目標値)6.3%『↓』 (令和元年度値)9.7%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度 結果
1-7-1	独立採算を基本とした経営	関係部局との積極的な協力	関係部局との協議を継続的に行った。	☆☆
1-7-2	適正な補助金のあり方の検討	営業係数125以上の不採算路線補助金の見直し	市長部局(都市交通部)との協議が整い、平成30年度から新基準に基づく補助制度に移行。新基準では、人件費を京阪神圏内における民間バス事業者の平均ベースに置き換えて各路線の収支を算定し、赤字となる路線の収支不足相当額を補助額とすることとなった。	
1-7-3	特別乗車証負担金のあり方の検討	特別乗車証負担金のあり方の検討	「交通事業の経営維持」と「特別乗車証制度の維持」の両立を基本的な考え方に据え、令和元年度においても定額負担として5億9千7百万円を繰り入れた。利用実態の把握については、継続課題となっている。	☆☆

(*) 基準外繰入金…地方考公営企業繰出基準に基づかない補助金等

2 安全対策・サービス向上の推進

重点施策(1) 運輸安全マネジメントの徹底

【成果指標】 有責事故件数（平成26年度値）39件（目標値）30件『↓』（令和元年度値）25件

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
2-1-1	乗務員研修	安全教育プログラムの充実	外部講師による接客研修をはじめ、安全講習会の開催や運転者適性診断の受診、情報共有のための安全ニュースの定期発行など継続実施した。今年度より新たな取り組みとして、事故惹起者を対象とする研修会を実施し、さらなる安全運転の意識向上を図った。	☆☆☆
		ドライブレコーダーの活用	事故映像を活用した研修、SDカードを活用した事故惹起者等への追跡指導を継続実施した。あわせて、SDカードの新たな活用法についても検討を行った。	☆☆☆
2-1-2	安全管理体制の構築	乗務員班長制度の検討	研究中	☆
		トップと職員の意見交換会の開催	「管理者への意見箱」の設置を継続。 意見交換会は未実施。	☆☆
		アルコールチェック	アルコール検知器の使用、目視等での酒気帯び運転の有無の確認を徹底した。	☆☆☆
		SAS(睡眠時無呼吸症候群)チェックの検討	SAS(睡眠時無呼吸症候群)の検査実施については、3年毎に実施することとし、次回は令和2年に実施予定。	☆☆☆
2-1-3	事故防止対策	ヒヤリ・ハット「事故の芽」報告制度	平成28年度から実施済。 運行中のヒヤリ・ハット報告の事例をもとに、乗務員向けの研修教材を作成した。	☆☆☆
		事故防止マニュアル作成	マニュアル作成に向け、過去の事故事例をまとめ、作業を進めた。	☆☆
2-1-4	危機管理等の体制整備	BCP(事業継続計画)の整備	自然災害時に対する初動対応や危機管理意識を高めるマニュアルの策定を進めている。	☆☆
2-1-5	人材育成への取り組み	運転技術指導員の配置検討	指導員1名を配置し、事故・苦情惹起者等への添乗による指導を継続した。	☆☆☆
		再任用職員による技術継承	研究中	☆

重点施策(2) 運賃制度の研究

【成果指標】 新制度等の企画・販売（目標値）3種類発行・販売『↑』（令和元年度値）—

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
2-2-1	(再掲) 新たな運賃制度の検討	新乗継割引制度の検討	令和2年3月、全国相互利用ICカードシステム導入による乗継割引制度拡充を図った。新たな割引運賃の創設や企画乗車券の発売について、調査・研究を行ったが実施に至らなかった。	☆☆☆
		昼間割引制度の検討	研究中	☆
		企画乗車券の発売	「伊丹まちなかバル」へ参画し、優待割引乗車券を発行した。(5/18・10/19)	☆☆☆
		IC定期券の検討	令和2年3月市バス専用ICカードitappyに定期券機能を付けたIC定期券を導入した。	☆☆☆
		全国相互利用ICカードの検討	令和2年3月全国10種類の交通系ICカードによる乗車の取り扱いを開始した。	☆☆☆

重点施策(3) 停留所施設等の整備

【成果指標】 前期5ヵ年停留所施設改善箇所数 (目標値) 30箇所『↑』 (令和元年度値) 5箇所

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度 結果
2-3-1	バス待ち環境の改善	上屋新設可能停留所の調査、整備	2基を設置した。【荻野北(南行)、大樋橋(東行)】	☆☆☆
		収納式ベンチの設置	自然災害(台風)によるバス停施設損傷の復旧工事を優先的に取組むため、新たな収納式ベンチの設置は見送った。	☆
		既存施設の更新	バス停標柱を3箇所【山田、スポーツセンター前(南行)、昆陽里・交番前(南行)】更新した。	☆☆☆
2-3-2	サイクル&バスライドの環境整備	既存駐輪場の保全	作業員による保全作業を継続した。	☆☆☆
		用地確保にむけた本市への働きかけ	本市交通政策課を中心として、乗客の動向や候補地選定についての協議を継続した。	☆☆

重点施策(4) 定時性の確保とバス情報

【成果指標】 全路線合計の定時性確保率 (平成26年度値) 100% (目標値) 100% (令和元年度値) 100%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度 結果
2-4-1	定時性確保の取り組み	関係機関との調整協議	市道(尼崎市、宝塚市、伊丹市、川西市)、兵庫県土木事務所、兵庫県国道事務所へ次年度の道路改良などの工事予定等を調整・協議した。	☆☆☆
		PTPS車載機器を全車両へ設置	平成28年度PTPS機器を全車両に設置完了。	—
2-4-2	バスロケーションシステム導入の検討	バスロケーションシステムの検討	市長部局(都市交通部)との協議を継続した。	☆☆

重点施策(5) 職員意識改革

【成果指標】 乗務員の待遇等に関する意見・要望件数 (平成26年度値)216件 (目標値)100件『↓』 (令和元年度値)166件

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
2-5-1	サービス精神の醸成	サービス介助士の拡充	5名が新たに資格を取得した。(2020年3月末時点での資格保有者は78名)	☆☆
		待遇、添乗研修の実施	外部講師による待遇研修を実施し、110名が受講した。平成30年度より新たな取り組みとして、国土交通省が作成した「コミュニケーションハンドブック」を活用した研修を実施するなど、研修の充実を図った。	☆☆☆
		他社局との研修交流	研究中	☆
		異業種間での研修	平成29年度民間短期派遣研修を実施したが、派遣研修における課題整理ができず、派遣には至らなかった。	☆
2-5-2	モチベーションの向上	表彰制度の充実	平成28年度実施済み。	—
		報奨制度の検討	研究中	☆
2-5-3	(再掲) 人材育成への取り組み	運転技術指導員の配置検討	指導員1名を配置し、事故・苦情惹起者等への添乗指導を継続した。	☆☆☆
		再任用職員による技術継承	研究中	☆

重点施策(6) グリーン経営の推進

【成果指標】 軽油1ℓ当たり乗合車両走行キロ (平成26年度値)2.182km/ℓ (目標値)2.204km/ℓ『↑』 (令和元年度値)2.119km/ℓ

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
2-6-1	エコドライブ・エコオフィス	グリーン経営認証の継続	認証継続の定期審査を受け、認証基準に適合していると判断された。	☆☆☆
		エコドライブ研修の実施	掲示等による啓発を始め、職員研修においても計画的に実施した。	☆☆☆

重点施策(7) 情報公開と広報活動

【成果指標】 交通局ホームページアクセスログ数 (平成26年度値) 667,327件 (目標値) 734,000件『↑』 (令和元年度値) 690,603件

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	令和元年度の取組状況	令和元年度結果
2-7-1	広報活動の推進	ホームページの充実	研究中	☆
		バス車両を活用した広報	企業広告や行政の事業広報など動く広告塔として積極的な取り組みを展開した。	☆☆☆
2-7-2	経営戦略の進捗管理と情報公開	個別取組項目の進捗管理	平成30年度の取組状況について、ホームページにて公表した。	☆☆☆
		財務状況の公表	決算・予算の概要、及び総務省が定めた統一様式による「経営比較分析表」をホームページで公表した。また、市内全戸配布の「市営バスかわら版」に平成30年度決算概要の記事を掲載し、財務状況の公表に努めた。	☆☆☆
2-7-3	イベント等への積極的参加	イベント内容の再検討	イベントに係る人員・実施回数(参加イベント)について、更なる見直し、改善について研究を行った。	☆☆
		市バスグッズ等の発売	交通局70周年に合わせた記念グッズとして「市バストミカ」を製作し販売した。	☆☆☆